

お届けする「取引残高報告書(照合通知書)」について

お預かりしている投資信託の残高やお取引内容の明細等が確認できます。

3ヶ月ごと(3、6、9、12の各月末日基準)のお取引をまとめて、原則として、翌月中旬に郵送いたします。なお、期間中にお取引がない場合は作成されません。ただし、投信口座に残高がある場合は1年に1回は作成し、郵送いたします。

SAMPLE(見本)

投資信託のお取引【取引残高報告書(照合通知書)】

投資信託口座番号:1234567 (作成基準日:20XX年X月X日)

お預かり残高の明細

本投信口座における金銭残高はございません。

ファンド名称	数量(口)	①	②	⑤	備考
		口座種別	時価単価	換算相場(円)	
××××ファンド (毎月決算型)	1,691,023	特定口座	6,087		決算日: 奇数月 / 7
		通貨単位	個別元本	時価評価額(円)	
		円	簿価単価(円)	評価損益額(円)	
			5,620	1,029,325	
			5,733	59,862	

⑧ 20XX年 NISA非課税限度額 : 1,000,000円 NISA非課税ご利用可能額 : 1,000,000円
※ご利用可能額は、購入:約定日・募集:申込日の各基準で反映しています。

分配金を含めた累計の運用損益

ファンド名称	運用開始日 数量(口) 基準価額(円)	時価評価額(円) [A]	受取分配金累計(円) [D]		運用損益額(円) [A+B+C-D]
			売却金額累計(円) [C]	購入金額累計(円) [E]	
××××ファンド (毎月決算型)	20XX年X月X日 1,022,380 8,631	882,416	56,000 100,000 750,000		288,416

お取引の明細

下記記載のお取引は、全て現金取引です。

(掲載期間:20XX年X月X日から20XX年X月X日)

精算日	取引	通貨単位	数量(口)	精算金額	備考
約定日	ファンド名称	発行通貨	単価		
X.XX	分配金	円		4,336	
	××××ファンド (毎月決算型)				

お預かり公募株式投資信託の分配金

(20XX年分配金累計)

◆特定口座内での損益通算対象外の分配金

ファンド名称	普通分配金累計(円)		元本払戻金 (特別分配金) 累計(円)	マル優適用分(円) [元本払戻金 (特別分配金)含む]	備考
	普通分配金所得税累計(円)	普通分配金住民税累計(円)			
	××××ファンド (毎月決算型)	14,451		0	
	1,011				
	432				

お取引の明細

掲載期間における(受渡日到来済みの)ファンドの購入・換金、分配金の受取・再投資等の明細を記載しています。

分配金を含めた累計の運用損益(トータルリターン)

運用開始日からこれまでにお受け取りいただいた分配金や、売却して得た損益を合算した累計を記載しています。今後の投資判断の参考としてご確認ください。

$$\text{運用損益額} = \text{時価評価額} + \text{受取分配金累計} + \text{売却金額累計} - \text{購入金額累計}$$

〈ご参考〉日本証券業協会の「投資信託のトータルリターン通知制度」にて、2014年12月1日以降、個人のお客さまが新たに買い付けた銘柄を対象に、運用損益(トータルリターン)を定期的に通知することが義務付けられました。そのため、2015年5月末基準の取引残高報告書よりトータルリターンの表示を開始しております。

お預かり公募株式投資信託の分配金

- 年初から作成基準日までの分配金累計額を記載しています。該当する分配金がない場合は記載されません。
- 「特定口座内での損益通算対象外の分配金」の欄は次の場合に記載されます。
 - ・特定口座を開設されていない場合
 - ・「源泉徴収なし」の特定口座を開設されている場合
 - ・「源泉徴収あり」の特定口座を開設されているが、分配金を損益通算しない旨のお届けをされている場合
- 「特定口座内での損益通算対象の分配金(普通分配金のみ)」の欄は「源泉徴収あり」の特定口座を開設されている場合に記載されます。損益通算の対象となるのは普通分配金のみです。

お預かり残高の明細

作成基準日時点での(受渡日到来済みの)投信口座の残高の明細を記載しています。

項目	説明
① 口座種別	特定口座でお預かりしているファンドは「特定口座」、NISA口座でお預かりしているファンドは「NISA」、それ以外は「一般口座」と記載しています。
② 時価単価	月末最終平日窓口営業日時点での基準価額を参考までに記載しています(実際にファンドを換金する際の換金価額は異なります)。
③ 個別元本	お客さまごとのファンド購入時(約定日)の基準価額を記載しており、収益分配金の受取時の課税上の基準となります。個別元本は、当初購入時の値から追加購入・分配金再投資・特別分配金などにより増減します。注1
④ 簿価単価(円)	口座区分毎に計算しています。口座区分が「特定」「NISA」の場合は、それぞれの取得単価(販売手数料相当額込み)、「一般」の場合は、取得単価から販売手数料相当額を除いた値を表示します。
⑤ 換算相場(円)	外貨建てのファンドの場合、「基準日の当行公表相場TTMより為替手数料注1を差し引いた相場」が表示されます。 ※1 米ドル建ての場合50銭、豪ドル建ての場合1円
⑥ 時価評価額(円)	月末最終平日窓口営業日時点での時価評価額を参考までに記載しています。 〈例:1万円あたり基準価額表示の円貨建てファンドの場合〉 時価単価×数量(口数)÷10,000
⑦ 評価損益額(円)注2	月末最終平日窓口営業日時点での取得単価(NISA・特定口座預りの場合。一般口座預りの場合は「個別元本」を使用)に対する評価損益額を参考までに記載しています。 〈例:1万円あたり基準価額表示ファンドの場合〉 (時価単価-取得単価)×数量(口数)÷10,000
⑧ NISA非課税限度額およびご利用可能額	NISA口座を開設済の場合、NISA口座での非課税限度額およびご利用可能額を表示します。

注1 2000年3月31日以前に追加型株式投資信託を購入されている場合、2000年3月31日の平均信託金を個別元本としています。

単位型株式投資信託、外国投資信託(外貨MMFを除く)の場合、個別元本を有しないため、「約定金額の累計(手数料、消費税を除く)÷口数累計」を参考までに記載しています。MMF・中期国債ファンド・外貨MMFの場合、個別元本は記載していません。
(通常、MMF・中期国債ファンドの場合1口あたり1円。米ドル建外貨MMFの場合1口あたり1米セント。)

注2 一般口座における購入時の手数料、換金時の信託財産留保額・税金等が考慮されていないため、実際の換金時の損益額は異なります。

「取引残高報告書(照合通知書)」の記載内容に関するご留意事項

□お預かり残高の明細

作成基準日時点において受渡日が到来している残高明細を記載しています。

- ・特定口座を開設されていない場合や、特定口座を開設されていても特定口座でお預かりしていないファンドの場合は、「口座種別」欄には「一般口座」と記載されます。
- ・外国投資信託(外貨MMFを除く)の時価単価は、月末最終平日窓口営業日の前ファンド営業日*の基準価額を記載しております。

*ファンド営業日とは各ファンドの購入・換金のお申込みが可能な日で、ファンドによって異なります。

くわしくは各ファンドの販売用資料・ホームページ等の「お申込メモ」でご確認ください。

□分配金を含めた累計の運用損益(トータルリターン)

作成基準日時点において受渡日が到来している明細を記載しています。

- ・ファンドごとの表示となります。
- ・旧東京三菱銀行での取引、移管・相続等により累計値が算出不能な場合、累計データ・運用損益額は「***」で表示されます。
- ・外国投資信託は、資金決済方法に関わらず円貨で表示されます。
- ・確定申告などの税務計算で使用することはできません。

□お取引の明細

掲載期間において受渡日が到来しているお取引明細を記載しています。

- ・当行では先物取引はお取り扱いしておりませんので、「全て現金取引です」と表示しています。
- ・備考欄の表示内容は以下のとおりです。
スイッチング…スイッチング(乗換)によるご購入・ご購入 積立…継続購入プランによるご購入
- ・外国投資信託を円貨でご購入・ご購入された場合は、円貨での受渡金額、換算相場を表示しています。

□お預かり公募株式投資信託の分配金

年初から作成基準日までの分配金累計額を記載しています。

- ・「普通分配金累計」欄には、課税前の普通分配金の累計額を記載しています。

□ご注文の受付日が作成基準日以前で、精算日が作成基準日の翌月初以降のお取引の明細

作成基準日時点で、ご注文は受付済ですが、受渡日が到来していないお取引を記載しています。

- ・作成基準日時点で未確定の項目は***と表示されます。次回の取引残高報告書にてご確認ください。
- ・実際の精算日は次回の取引残高報告書にてご確認ください。
- ・外国投資信託を円貨でご購入・ご購入された場合は、円貨での受渡金額、換算相場を表示しています。

『お客さまの「投資のご意向」登録状況』のご説明

- ◇ 取引残高報告書の作成基準日にお預り残高のある個人のお客さまに同封されます。
- ◇ 作成基準日現在の登録内容を表示しております。作成基準日以降のご変更内容は今後の「投資のご意向」に反映されます。
- ◇ 「投資のご意向」を窓口・インターネットバンキング・テレフォンバンキング等でお伺いする際の選択肢は以下のとおりです。

保有可能期間	1年未満 / 5年未満 / 10年未満 / 10年以上
運用資金の性格	余裕資金
	使途の確定した資金の運用
	借入金(総合口座貸越を除きます)/生活資金
投資の目的・ご意向 (リスク許容度)	元本割れの可能性のある商品への投資は避けたい
	元本の安定性を重視(低リスクは受け入れられる)
	元本の安定性と値上がり益のバランスを重視(中程度のリスクは受け入れられる)
	値上がり益を重視(高リスクも受け入れられる)

*平成25年11月以降、表示項目が変更されました。